1 基礎情	報															
事業名				生活班	景境対	大事業				所	f属部等		環境農政部	事業番号		188
(子事業名) 予算区分					圣常経						f属課等		生活環境課			
														_		
予算科目	会	計 01	款	20 項 05 目	15	親事業	250	子事業	20	所	f属係等		美化衛生係			
2 計画(Plan)															
		基本政党		自動表示							į	事業区	区分	令和7年	度予算	算現額の内訳
総合計画体系		基本施多		自動表							国の制度に	よる	義務的事業	項目(節)	金額(千円)
		单位施罗	\$ ///	//////////////////////////////////////			//////			_			義務的事業	旅費	5	
事業の期間		単年度		単年度組	喿返	(開始年月	芰		丰 度)				義務的事業 	需用費		7
	0									施設等維持 ****			委託料	3927		
											浦助金等交					
											品議会等の∶ その他の事:		並			
事業概要		スズメバチの巣の駆除 災害時の消毒作業の実施										拠法	- 全生			
于宋 州 安		災害時の消毒作業の実施 衛生害虫の防除などに関わる相談業務									ער	XIXIA	ा म			
										厚木市スズメバチ駆除処理等実施要綱						
																3939
目 対象	+=	- 東京						四はる動	/#: T7 ~ 10 /	/II A 3 5 5 10	ш	2	て言さるといる	W. H.)	- 7	
的(誰を・何る	<u>*</u>)	市民 (どうしたいか) 生活環境の						泵児(グ発	1佣及01	保宝を図り	、豆	かで女心女宝な生れ	古塚児つくりを1	性進9	ు	
手段	井 : 写	スズメバチの巣の駆除業務委託 生害虫の防除などに関わる相談業務を実施														衛
(どうやって)	(どうやって) (工音虫の切除などに関わる相談業務を美施 災害時の消毒作業 現状把握・実施(Do)へ															
3 現状把				実施 (Do) へ									_	_		_
(1)事業費									単位		令和5年度		令和6年度	令和7年度		令和8年度
(17 + # #	. 101/	, vv 1 IL 15	_				庫支出金	<u></u>	千円	(決算実績)		(決算見込)	(予算現額)		(予算見込)
					ļ		県支出金		千円							
				財源内訳		地方債			千円							
	哥	業費			······		その他		千円							
年間						-	一般財源	į	千円	١	4, 25	57	3, 306	3, 93	39	2, 524
トータルコスト					事業	費計(A)		千円	1	4, 25	57	3, 306	3, 93	39	2, 524
-271						業務に	に必要な	人工	人		0.	2	0.2	0.	. 2	0.2
	J	、件費		正規職員	ļ		務時間		時間		20		200		00	200
					1 14		人件費((年)	千円		8, 64		8, 884	8, 88		8, 884
				(A) H		費計 (B)	,		千円		1, 72 5, 98		1, 777 5, 083	1, 77 5, 7 1		1, 777 4, 301
対色料の単数		+ ^					. 鈿木 仏:	松のひさい					·	•)O (衣頼件数のため、
対象数の推移 		方向	$\parallel \parallel$	スズメバチの!	加小小	四州什数と	. 刚宜件多				56		442		JU 3	予測不能 目標は設定してい
活動指標 (経常・その他	!)	方向		活動指標	票は設定	定していた	ない		件	目標は		ない 1 568	目標は設定していない 442	目標は設定してい		ない
			///		////	//////	/////	大市				,00 ////	442			
成果指標 (総合計画)																
(2)この事	務事業	5業の背景・市民意見等							<u>//</u> ////	<u> </u>		<u> </u>	<u> </u>	<i>UHT[[][][]</i>	///	<u>47711111111111111111111111111111111111</u>
・関係者(市民、 ^地)からと	也域、協	働の	担い手、民間事見や要望が寄せ		ズメバチ	以外のハ	・チも無料	で駆除し	していた	こだけないた	かとの)声が多数上がって	いる。		
② · 直近3か 容は? (監				善や見直し等の を含む。)	内特	になし										
③ ・事業の対(複数回答		周知方	法は	?] 広報あっ] その他	つぎ (☑ 市ホ	ームペー	ジ	公民館/	だより	J	ー・チラシ	[SNS)
④・他市の状況は?(県内や類似団体との比較) 駆除業						駆除業者の紹介はするが、巣の駆除を公費負担しない自治体や、駆除費用を一部補助するといった自治体が多い。										

評価 (Check)へ

4	評価 (Check)					
Г	① 社会的な要請 ・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社会・経済問題として対応する必要があるか?	-	必要性は薄れている (A) 必要性がある (B)	妥当	理由	
必	② 対象者のニーズ ・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えてい	0	減少する見込み(A)	妥当	理由	
要性	③ 行政関与の必要性 ・この事業は、行政が実施する必要があるか?民間		可能である(A)	妥当	理由	
ı	やNPOなどでも実施可能か? ④ 廃止した場合の影響		可能ではない (B) 			
L	・この事業を廃止した場合、どのような影響がある のか?		影響がある(B)	妥当	内容	
ı	⑤ 指標の達成度・EBPM※の考え方 ・指標の目標値は達成できたか?達成できなかった 場合、その理由は何か?) (O	未達成(A) 達成(B)	妥当	理由	
ı	・指標や目標値の設定根拠は? (エビデンスに基づく合理的な根拠)	成	R6活動指標 % R6成集指標////////////////////////////////////		指標の根拠	衛生害虫相談(苦情)に対する活動のため、指標は設定することは 不適当である。
有効性	⑥ 目的への貢献(具体的な成果) ・この事業は、意図した目的に貢献できたか。貢献 できなかった場合、その理由は何か?		貢献できなかった(A) 貢献できた(B)	妥当	理由	
ı	・具体的な成果の内容は?				成果	令和6年度では、スズメバチの巣の駆除352件、調査90件を実施した。
	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連携 はできるか?	0	可能性がある(A) 可能性がない(B)	妥当	理由	
効率	⑧ 費用対効果の向上 ・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、外 部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※2等により、事 業費の削減・費用対効果の向上は可能か?		余地がある(A) 余地がない(B)	妥当	理由	特定の事業者にしか対応できない事業であり、現在の業務委託 (単価契約) の手法が最適と考える。
	⑨ 業務効率化 (業務時間・業務量の改善)・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可能か?	1	余地がある(A) 余地がない(B)	妥当	理由	スズメバチの営巣時期が年々早まっている印象があり、契約締結 時期を少し早める必要があると感じているが、業務改善には当た らない。
公平	⑩ 受益者負担の適正化・受益者負担は公平・公正になっているか?		なっていない (A) なっている・受益者負担には該当 しない (B)	妥当		通常作業の範囲を定め、高所作業や使用薬剤の量によって通常範 囲外の作業には追加料金が発生する。
	① 制度の周知 ・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度を十分に周知できているか?		できていない (A) できている・周知の必要がない	妥当	理由	市ホームページに記載している。

を十分に周知できているか?

※I EBPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠(エピデンス)に基づくものとすること
※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式
SIB (Social Impact Bond) …事業に係る 資金調達を金融機関等の資金提供者から行い、その 返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの

本善 (Action) へ 4 評価 (Check) で (A) を選択した場合は、「(2)担当課による今後の取組」欄に反映してください。

5 改善(Action)

(1) 事業継続の評価及び見直しの区分

Ľ	() A SAME OF THE COURT OF THE													
	事業の適	合率	評価の判定基準 ▶▶▶			所管課長評価		手法の適正	率	見直し判定		見直し区分((複数	(選択可)
-	必要性 妥当		80%以上	\Rightarrow	拡大or継続		見	効率性 妥当				コスト見直し		PFS·SIB導入
評		100	70%以上80%未満	⇒	継続	継続	直	I WALL AS	100	現行ど		作業工程等見直し		事業の統廃合・連携
価	有効性 妥当	100	60%以上70%未満	⇒	継続or縮小	和全初	区	公平性 妥当	100	おり		デジタル化・DX		負担や周知の見直し
	有刈住 女ヨ	%	60%未満	⇒	縮小or廃止		分	公十任 安ヨ	%		V	委託・指定管理	ш	その他
(2) 担当課に。	よる今後の	取組											

	有别正 安当	%	60%未満	⇒	縮小or廃止		分	XTE X 3	%	V	委託・指定管理	□ その他		
(2)担当課による今後の取組													
	=	事業推進上の	課題			具体	的なi		備考					
今後														
の取	特になし													
取組														

総評(Follow)へ

6 総評 (Follow)

Г	所管部長評	価	具体的な指示事項							
	ー次評価結果を踏まえた横 断的な視点での評価		スズメバチは、市民の生命及び身体に重大な危害をもたらす可能性があるため、その巣を駆除処理することによって、安全な市民生活の確保に努めること。							

1 基礎情	報															
事業名 (子事業名)				臭领	礼調査	事業費					所属部等		環境農政部	事業番号	189	
予算区分				¥	圣常経	費事業					所属課等		生活環境課			
予算科目	会	計 01	款	20 項 05 目	25	親事業	010	子事	業	05	所属係等		環境保全係			
2 計画(Dlan)	i			-											
2 計画(1//	基本政策	<i>{//</i> /	//////////////////////////////////////	/////		//////	/////	////	/////		事業	区分	会和7年度		
総合計画体系		基本施領	///	自動表							○ 国の制度に			項目(節)	金額(千円)	
松口田四杯刀		単位施別	////	自動表	/////						○ 県の制度に			委託料	715	
	///	//////	///)	② 単年度約		<u>////////</u> (開始年度	////// #	////// H30	<u>/////</u> 年度	<u>/////</u> ≢\	● 市の制度に					
事業の期間		単年度			末込	(開始十月	Σ.			2 /	○ 市の制度に ○ 施設等維持					
		○ 期間限定複数年度 (~ 年度)														
										○ 補助金等交						
											○協議会等の		並			
			業所等から排出される臭気の濃度を測定し、法令で定める基準に通いるかを把握することにより、人の健康を保護するとともに生活環								○ その他の事		- A ##			
事業概要		くいるか 呆全する		握することによ	り、人	の健康を	保護する	るととも	ちに生	活塚境	和	艮拠 法	· 令等			
											悪臭防止法		/D A #5. DD 7 5			
											神余川県生沽境 例	境の	保全等に関する条	A -1		
													合計	715		
目 対象 的 (誰を・何る	<mark>を)</mark> 市目	市民、事業所 意図 (どうしたいか) 工場・						場・耳	事業場の	臭気調査を行い	、法	令で定める基準に	適合しているか把握	量する。		
		(2) 5(2) (3)														
手段 (どうやって)	行项	行政指導、臭気測定														
	現状把握・実施(Do)へ															
3 現状把	握・実	『施([Oo)													
(1)事業費	・指標	長の推移 かんしょう かんしょう かんしょう かんしょう かんしょう かんしょう かんしょう かんしょう かんしょう かいしゅう かんしゅう しゅうしゅう しゅうしゃく しゅんり しゅうしゃく しゅうしゃく しゅうしゃく しゅうしゃく しゅうしゃく しゃく しゃく しゃく しゃく しゃく しゃく しゃく しゃく しゃく	\$							単位	令和5年度 (決算実績)		令和6年度 (決算見込)	令和7年度 (予算現額)	令和8年度 (予算見込)	
						玉	庫支出	金		千円	(0.431)		(1) (3)	(1) 51 50150	(1)135.27	
						ļ	県支出金	<u></u>		千円						
	_	⊢ ₩ #		財源内訳			地方債			千円						
	=	事業費					その他			千円						
年間						-	一般財源	Ţ		千円	17	72	0	715	715	
トータル					事業	費計(A))			千円	17	72	0	715	715	
コスト						業務Ⅰ	に必要な	工人汇		人	1.	5	1.5	1.5	1.5	
		人件費		正規職員		延べ業	務時間	(年)		時間	5(00	500	500	500	
		-11 34				平均。	人件費	(年)		千円	8, 64	16	8, 884	8, 884	8, 884	
					人件	費計(B))			千円	12, 96		13, 326	13, 326	13, 326	
		ı	-	(A) +	- (B)				千円	13, 14	11	13, 326	14, 041	14, 041	
対象数の推移		方向	\uparrow	悪	臭に関	関する相談	《件数			件	3	33	21	相談件数なので予測不能	指談件数なので予測不能	
活動指標		方向		江東七年	町/→⇒几ヶ	定していた	داه	E	目標		目標は設定してい	ない	目標は設定していない	目標は設定していない	· 目標は設定していない	
(経常・その他	!)	刀미		百 數 佰 物	ドル収入	жи (V1/ _с	љ v '	3	実績			33	21			
成果指標		443														
(総合計画)														XIIIIIIIIIIIIIIIIIIIIIIIIIIIIIIIIIIIIII		
(2) この事	務事業	3業の背景・市民意見等														
)からと	方民、地域、協働の担い手、民間事業 からどのような意見や要望が寄せら 市民からは公害相談として様々							様々	な事案に	こついて相談がる	ある。				
② ・直近3か容は?(監				善や見直し等の を含む。)	内特	にない。										
③ ・事業の対(複数回答		の周知方	法は	?] 広報あっ] その他	つぎ (☑ 市	ホーム	ムページ	□ 公民館	だより	り ポスタ	ー・チラシ	SNS)	
の (株式の体況はの (馬内や新州界は Lの比較) 悪臭に対する行政指導は他市						b ++	4 亿 - *	アルフボ 自与さ	매수 3	・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	(公式投道を)公って	いてのはももりわ				

4	評価(Check)					
	① 社会的な要請	0	必要性は薄れている(A)	妥当	理	
ı	・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社会・経済問題として対応する必要があるか?	•	必要性がある(B)	, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	由	
	② 対象者のニーズ	0	減少する見込み(A)	妥当	理	
必要	・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えているか?	•	横ばい・増加する見込み(B)	~ -	由	
性	© 17414 772 XIII	0	可能である(A)	妥当	理	
ı	・この事業は、行政が実施する必要があるか?民間 やNPOなどでも実施可能か?	•	可能ではない(B)	Д —	由	
L	④ 廃止した場合の影響	0	影響がない(A)	妥当	内	
L	この事業を廃止した場合、どのような影響があるのか?	•	影響がある(B)		容	
ı	⑤ 指標の達成度・EBPM※の考え方 ・指標の目標値は達成できたか?達成できなかった		未達成(A)		理由	
	場合、その理由は何か? ・指標や目標値の設定根拠は?	•	達成(B)	妥当	田 指	
	(エビデンスに基づく合理的な根拠)	成	R6活動指標 % R6成集指標////////////////////////////////////		標の根拠	公害相談(苦情)に対する活動のため、指標は設定することは不適 当である。
有	⑥ 目的への貢献(具体的な成果)	0	貢献できなかった(A)		理	
効性	・この事業は、意図した目的に貢献できたか。貢献 できなかった場合、その理由は何か?	•	貢献できた(B)	妥当	由	
L	・具体的な成果の内容は?				成果	事業所の改善を促すことで生活環境の保全を行うことができた。
L	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性	0	可能性がある(A)	妥当	理	
L	・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連携 はできるか?	•	可能性がない(B)	я	由	
	⑧ 費用対効果の向上・随意契約から入れへの変更、デジタル化・DX、外	0	余地がある(A)		理	現在の契約は総価単価方式であり、臭気測定を実施しない限り委
効率	・随意実利から入れへの変更、アンダルル・0人、外 部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※2等により、事 業費の削減・費用対効果の向上は可能か?	•	余地がない(B)	妥当	由	託料は発生しないが、契約を締結していることで臭気測定を速やかに行うことができるため、現在の方法が最適である。
性	S NAME OF THE STATE OF THE STAT	0	余地がある(A)		TED	
ı	・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部 委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可 能か?	•	余地がない(B)	妥当		公害相談に関する現地調査及び相談者対応、原因者対応は丁寧に 行う必要があるため、臭気測定以外の委託は困難である。
Г	⑩ 受益者負担の適正化	0	なっていない(A)	亚亚	理	ハウリウルナンリウトマントトト・マンフトル
公平	・受益者負担は公平・公正になっているか?	•	なっている・受益者負担には該当 しない(B)	妥当	由	公害対応は市が対応することとなっているため。
	① 制度の周知	0	できていない(A)		理由	市ホームページで相談先として周知している。
	・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度 を十分に周知できているか?	•	できている・周知の必要がない (B)	妥当		ロル・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・

※1 EBPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠(エピデンス)に基づくものとすること
※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に運動して委託費等を支払う契約方式
※IB (Social Impact Bond) …事業に係る 資金調達を金融機関等の資金提供者から行い、その 返済等を成果に運動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの
※ 改善 (Action) へ 4 評価 (Check) で (A) を選択した場合は、「(2)担当課による今後の取組」欄に反映してください。

5 改善(Action)

(1) 事業継続の評価及び見直しの区分

Ľ														
	事業の適	合率	評価の判定基準 ▶▶▶			所管課長評価	手法の適正率			見直し判定		見直し区分(複数	汝選択可)
<u>-</u>	必要性 妥当		80%以上	\Rightarrow	拡大or継続		見	効率性 妥当				コスト見直し		PFS・SIB導入
評		100	70%以上80%未満	⇒	継続	継続	直	I WALL AT	100	現行ど		作業工程等見直し		事業の統廃合・連携
価	有効性 妥当	100	60%以上70%未満	⇒	継続or縮小	和全市党	区	公平性 妥当	100	おり	ш	デジタル化・DX		負担や周知の見直し
L	有別に 安当	%	60%未満	⇒	縮小or廃止		分	지구대 포크	%			委託・指定管理		その他

	有効性 妥当 % 60%未満	→ 縮小or廃止	□ テンダル化・以 □ 資担や周知の見直し □ 委託・指定管理 □ その他				
(2) 担当課による今後の取組						
Г	事業推進上の課題	具体的な改善案	備考				
今後の取組		・相談者対応及び原因者対応はこれまで以上に丁寧に行う。 ・臭気測定を適切に活用することにより、早期の事案解決を目指す。					

総評 (Follow) へ

. 0	MOSET (IONOVV)										
Г	所管部長評	価	具体的な指示事項								
	一次評価結果を踏まえた横 断的な視点での評価		臭気の管理は、事業所等が持続可能で社会的責任を果たすための重要な活動の一つではあるが、その影響を排除することは、生活環境の保全につながるため、公害相談が発生した場合は、早急かつ適切に対応することで早期の解決を目指すこと。								

1 基礎情報	報											
事業名 (子事業名)				公害	事務経費				所属部等	環境農政部	事業番号	189
予算区分				経常	2.経費事業				所属課等	生活環境課		
予算科目	会	計 01	款	20 項 05 目 25	親事業	650	子事業	05	所属係等	環境保全係		
2 計画 (F	Plan)					i						
	///4	基本政 党	///	//////////////////////////////////////					:	————————————— 事業区分	令和7年度	予算現額の内訳
総合計画体系		基本施/		自動表示					○国の制度に	よる義務的事業	項目(節)	金額(千円)
		单位施 第	/// €///	自動表示					_	よる義務的事業	旅費	2:
		<u>////////////////////////</u> 単年度		(////////////////////////////////////	(開始年)	<i>[///////</i> 度	<i>///////</i> 年』	<u>//////</u> 专)		よる義務的事業	需用費	119
事業の期間				数年度	~	×	年度)	~	○ 施設等維持		役務費	100
		79110160	足 lo	<i>w</i> +/ <i>x</i>			T/X/		(補助金等交		委託料	6, 08
									○協議会等の		使用料及び賃借	
				及び環境省主催の	研修へ参加し	、公害行ī	政を遂行す	トる上で	○ 帰職会等の			144 000
声类概而		の必要な知識を習得する。 ・現在、保有している公害関係資料をデジタル化し、公害届出管理シフ								<u> </u>		
事業概要	ムに	反映す	るこ	とにより、公害事 事業者からの届出	際における確	認作業等(の合理化を	と図る。	<u></u>	艮拠法令等		
									4- 1			
									なし		A =1	0.00
											合計	6, 867
目 対象的 (誰を・何を	市民	:、事業	所、	近隣市町村	意図 (どうした				€に遂行するため	、公害法令に関する知	識の向上に努めると	ともに、事務環境
H		の整備を図る。										
手段 (どうやって)	研修	への参	加、	行政文書電子化、								
	現状把握・実施 (Do) へ											
3 現状把抗												
(1)事業費	・指標	の推移	多					単位	令和5年度		令和7年度	令和8年度
					[1	国庫支出金	,	千円	(決算実績)	(決算見込)	(予算現額)	(予算見込)
						県支出金		千円				
				財源内訳		地方債		千円				
	事	業費		70177107		その他		千円				
						一般財源		千円	3 12	28 3 258	6, 867	7,000
年間 トータル				<u> </u>	┃ <mark>事業費計(A</mark>			千円	3, 128 3, 258 3, 128 3, 258		6, 867	7,000
コスト					1	<mark>´</mark> に必要な丿	ΛΙ	人 人	3, 128 3, 258 0. 2 0. 2		0, 3	0.3
				正規職員		美務時間 (時間	1, 00		1, 200	1,500
	人	件費				人件費(全		千円	8, 64		8,884	8, 884
				,	│ <mark>│件費計(B</mark>)		千円	1, 72		2,665	2, 665
				(A) +	(B)			千円	4, 85		9, 532	9, 665
対象数の推移		方向	1	Ŷ.		化		枚	31, 68	,	50,000	60, 000
. 12/2/12/1E/19		20103	H	'			D +==		· · · · · ·			· ·
活動指標 (経常・その他))	方向	1	行政文	書電子化枚数	ζ	目標	枚	29, 2			60,000
	t	/////	///			//////	<u>実績</u> ////////////////////////////////////	0////	31, 6	584 29, 650		
成果指標 (総合計画)												
	数車要	<u>/////</u> のむり	<u>///</u>	/////////////////////////////////////		<u>///////</u>	<u>/////////////////////////////////////</u>	<i>V////</i>	<u> </u>	<u>//X//////////////////////////////////</u>	X444411//////	<u> </u>
	市民、地	域、協	動の	担い手、民間事業								
	からど			見や要望が寄せら	事業者から	情報開示詞	請求又は情	青報提供(衣頼が増えている	5。 		
② ・直近3か4容は?(監査				善や見直し等の内 を含む。)	特になし。							
③ ・争未の対象有への同知方法は: (指数同数司)					□ 広報あ[*]□ その他	つぎ [一 市ホー	ムページ	○公民館	だより □ ポスタ	ー・チラシ	SNS)
				事業所から提出された公害関係の届出書類の管理システムを導入している団体が多い。システムで管理するために提出された書類の電子化の状況は不明。								

	評価	(Check
•	H I II	(0110011

4	評価(Check)					
	① 社会的な要請	0	必要性は薄れている(A)	妥当	理	
	・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社会・経済問題として対応する必要があるか?	•	必要性がある(B)	女当	由	
	② 対象者のニーズ	0	減少する見込み(A)	妥当	理	
必要	・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えているか?	◉	横ばい・増加する見込み(B)	女曰	由	
性	③ 行政関与の必要性	0	可能である(A)	11 W	理	
L	・この事業は、行政が実施する必要があるか?民間 やNPOなどでも実施可能か?	•	可能ではない (B)	妥当	由	
	④ 廃止した場合の影響	0	影響がない(A)	판 V	内	
L	・この事業を廃止した場合、どのような影響がある のか?	•	影響がある(B)	妥当	容	
L	⑤ 指標の達成度・EBPM※の考え方	0	未達成(A)		理	
	・指標の目標値は達成できたか?達成できなかった 場合、その理由は何か?	◉	達成(B)	妥当	由	
	・指標や目標値の設定根拠は? (エビデンスに基づく合理的な根拠)		R6活動指標 108.0 %		指標の	電子化対象文書枚数
L		成率	R6成果指標////////////////////////////////////		根拠	6.710.000.000
有	⑥ 目的への貢献(具体的な成果)	0	貢献できなかった(A)		理	
効性	・この事業は、意図した目的に貢献できたか。貢献 できなかった場合、その理由は何か?	•	貢献できた(B)	妥当	由	
	・具体的な成果の内容は?				成果	事業者からの照会に迅速・正確に対応できた。
	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性	0	可能性がある(A)	-	理	
	・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連携 はできるか?	•	可能性がない(B)	妥当	由	
Г	⑧ 費用対効果の向上	0	余地がある(A)			
効	・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※/等により、事業費の削減・費用対効果の向上は可能か?	•	余地がない(B)	妥当		行政文書電子化委託は競争入札、公害管理システムはコンペにより受託者を選定している。
率性	9 業務効率化 (業務時間・業務量の改善)	0	余地がある(A)			
	・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部 委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可能か?	•	余地がない(B)	妥当		新庁舎移転を見据え、行政文書の電子化は急務のため、業務量の 増大はやむを得ない。
	⑩ 受益者負担の適正化	0	なっていない(A)	10 W	理	
公平	・受益者負担は公平・公正になっているか?	•	なっている・受益者負担には該当 しない (B)	妥当	由	受益者負担の考え方になじまない。
性			できていない(A)	妥当	理	・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・
	・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度 を十分に周知できているか?	•	できている・周知の必要がない	女ヨ	由	主な対象が市に書類を提出している事業者のため。

※1 EBPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠(エピデンス)に基づくものとすること
※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式
※1 SIB (Social Impact Bond) …事業に係る 資金調達を金融機関等の資金提供者から行い、その 返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの

改善 (Action) へ

4 評価 (Check) で (A) を選択した場合は、「(2)担当課による今後の取組」欄に反映してください。

5 改善(Action)

(1) 事業継続の評価及び見直しの区分

	(1)事未終机の計画及の先直との位力															
		事業の適	i合率	評価の判定基準 ▶▶▶			所管課長評価		手法の適正	率	見直し判定	見直し区分(複数選択可)				
	一 次 必要性 妥	妥当		80%以上	\Rightarrow	拡大or継続		見直	効率性 妥当				コスト見直し		PFS・SIB導入	
次 必要性	У Э	100	70%以上80%未満	⇒	継続	継続	1	劝牛庄 女当	100	現行ど		作業工程等見直し		事業の統廃合・連携		
価	i 有効性	妥当	100	60%以上70%未満	\Rightarrow	継続or縮小	小12 小儿	区		100	おり	П	デジタル化・DX	ш	負担や周知の見直し	
L	בו נאג אר	У Э	%	60%未満	\Rightarrow	縮小or廃止		分	<u>Д</u> ТЕ У Э	%		⊔	委託・指定管理	⊔	その他	
	/ o \															

(2)担当課による今後の取組

\ _	上 / 三 二 杯 に ひ も / 及 ひ 4 入 地		
	事業推進上の課題	具体的な改善案	備考
	大が懸念される。	文書の原本性について行政総務課の方針に基づき電子資料を原本と位置付けることにより、紙資料の保存量の抑制と保存文書の適切な管理と活用を図る。	

総評(Follow)へ

U	総評	VI OI	IUVV /

	1-21 ,		
ı	所管部長評	価	具体的な指示事項
	2 欠 一次評価結果を踏まえた横 評 所的な視点での評価		行政文書電子化は、公害管理システムでの利活用を前提にしているため、新庁舎への移転を見越し紙資料の保存量削減と ともに、適切に対応すること。

1 基礎情	# @																
事業名	HX			歩 ナ プニ・	4	# +± +± /女 7	古光弗				正尼如 集		四年曲小加	古米平口		101	
(子事業名)				衛生プラン	ノトか	证 行 佣 166 +	尹未貸				所属部等		環境農政部	事業番号		191	
予算区分				ŕ	と常経	費事業					所属課等		生活環境課				
予算科目	会	計 01	款	20 項 10 目	15	親事業	400	子事	業	05	所属係等		美化衛生係				
2 計画(1	Plan)																
		基本政策		//////////////////////////////////////								事業に	区分	令和7年	度予算	現額の内訳	
総合計画体系		基本施多		自動表							○国の制度に	よる	義務的事業	項目(節)		金額 (千円)	
		单位施制		自動表							○ 県の制度に	よる	義務的事業	11		21525	
事業の期間	•	単年度	のみ	〇 単年度紀	操返	区 (開始年度 年度			E)	○市の制度に	よる	義務的事業	13		1532		
サネの が同	0	期間限	定複数	数年度 (~		年月	度)		● 施設等維持	管理	事業				
		○ 補助金等交付事業															
											○ 協議会等の	負担:	金				
											○ その他の事	業					
事業概要	衛生	ミプラン	トの	設備の適正な維	持補値	を行い、	衛生的な	よし尿処	0理を	行う。	村	製拠法	令等				
														A =1		00057	
<u> </u>														合計		23057	
目 対象 的 (誰を・何を	<u>₹</u>) 衛生	衛生プラントの設備 (ど					(いか)	L	尿処理	1機器等	の安定した稼働	のた	めに維持補修を行う	ō 。			
手段																	
(どうやって)	衛生	ミプラン	卜設	備の各種点検を	行い、	機器等の	消耗及び	が破損等	等の状	況確認	をし、必要な修	繕を行	すう。				
·				実施 (Do) へ													
3 現状把	握・実	施([<u>Do)</u>						1		令和5年度		令和6年度	令和7年度		令和8年度	
(1)事業費	▶指標	の推移	3							単位	(決算実績)		(決算見込)	(予算現額)		(予算見込)	
						国庫支出金				千円							
						県支出金		:		千円							
	事	業費		財源内訳		地方債					千円						
						その他				千円	26, 878 14, 476		14 476	23, 05	7		
年間 トータル			Ļ		車業	上 「 「 「 「 「 「 「 「 」 「 」 「 」 「 、 「 、 「 、 、 、 、					26, 87		14, 476	23, 05	_	0	
コスト				-			<mark>´</mark> に必要な	:人工		人	0. 1		0. 15	0. 1		0. 15	
				正規職員		延べ業	終時間	(年)		時間		60	60		60	60	
)	、件費				平均.	人件費((年)		千円	8, 64	16	8, 884	8,88	34	8,884	
			L		人件	‡費計(B)			千円	1, 29	97	1, 333	1, 33	33	1, 333	
				(A) H	- (E	3)				千円	28, 17	'5	15, 809	24, 39	0	1, 333	
対象数の推移		方向				なし					_	-	_	_	-	_	
活動指標		4.4			AL	v=+-		E	目標		_	-	_	_	-		
(経常・その他	.)	方向	→		止吊	運転		美	実績		—	-	—				
成果指標																	
(総合計画)																	
(2)この事	(2) この事務事業の背景・市民意見等				П												
・関係者(市民、地域、協働の担い手、民間事業 ・関係者(市民、地域、協働の担い手、民間事業 者、議会等)からどのような意見や要望が寄せら れているか?						厚木市環境	みどり公	されから	機器	の正常に	軍転に向けた修繕	善要旨	星がある。				
② ・直近3か年以内に実施した改善や見直し等の内容は? (監査等からの指摘事項を含む。)					内	· 手年、各機	器の状況	とを確認	見し修	善善	先順位の高いも の	りから	っ実施している。				
③ ・事業の対象者への周知方法は? (複数回答可)						□ 広報あつぎ□ 市ホームページ□ 公民館だより□ ポスター・チラシ□ SNS○ その他											
④・他市の状	 況は?	(県内や	類似	団体との比較)													

4	評価(Check)					
	① 社会的な要請	0	必要性は薄れている(A)	—	理	
	・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社 会・経済問題として対応する必要があるか?	•	必要性がある(B)	妥当	曲	
	② 対象者のニーズ	0	減少する見込み(A)		理	
必要	・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えているか?	•	横ばい・増加する見込み(B)	妥当	由	
性	③ 行政関与の必要性	0	可能である(A)		理	
	・この事業は、行政が実施する必要があるか?民間 やNPOなどでも実施可能か?	•	可能ではない(B)	妥当	由	
	④ 廃止した場合の影響	0	影響がない(A)	-	内	
	・この事業を廃止した場合、どのような影響がある のか?	•	影響がある(B)	妥当	容	
Г	⑤ 指標の達成度・EBPM※の考え方	0	未達成(A)		理	
	・指標の目標値は達成できたか?達成できなかった 場合、その理由は何か?	•	達成(B)	妥当	由	
	・指標や目標値の設定根拠は? (エビデンスに基づく合理的な根拠)	達成	R6活動指標 — %	~-	指標の	通常稼働状況
		率	R6成集指標////////////////////////////////////		根拠	ALL IT 195 190 1/1 / U L
有	⑥ 目的への貢献(具体的な成果)	0	貢献できなかった(A)		理	
効性	・この事業は、意図した目的に貢献できたか。貢献 できなかった場合、その理由は何か?	•	貢献できた(B)	妥当	由	
	・具体的な成果の内容は?				成果	通常稼働実施
	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性	0	可能性がある(A)	—	理	
L	・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連携 はできるか?	•	可能性がない(B)	妥当	由	
	⑧ 費用対効果の向上	0	余地がある(A)			各機器については、単独で稼働するものではなく、全て連動する
効	・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※2等により、事業費の削減・費用対効果の向上は可能か?	•	余地がない(B)	妥当	理由	ため、個別での入札による場合では、全体の稼働の中で支障をきたした場合の原因の所在確認に課題が出てしまう。
率 性	⑨ 業務効率化(業務時間・業務量の改善)	•	余地がある(A)			四布 - 総 四 が 12 目 上 フ - 牡 c と カ 古 な では 1 2 ペー ・ ・ マ 1 2 と は 1 1 では (ナ
	・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部 委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可 能か?	0	余地がない(B)	見直し	理由	現在、機器等に関する対応を事務職が行っているが、機械職 (専門職員)を配置することで、適正な機器の確認及び修繕内容の精査により、適正な業務の実施につながる。
		0	なっていない(A)		TIII	
公平	・受益者負担は公平・公正になっているか?	•	なっている・受益者負担には該当 しない(B)	妥当	由	し尿処理手数料の負担あり
	⑪ 制度の周知	0	できていない(A)	妥当	理	
	・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度 を十分に周知できているか?	•	できている・周知の必要がない (B)	女ヨ	由	

※1 EBPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠 (エビデンス) に基づくものとすること ※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式 SIB (Social Impact Bond) …事業に係る 資金調達を金融機関等の資金提供者から行い、その 返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの 改善 (Action) へ 4 評価 (Check) で (A) を選択した場合は、「(2)担当課による今後の取組」欄に反映してください。

5 改善(Action)

(1) 事業継続の評価及び見直しの区分

	(1)事業権制の計画及の元直との区方														
一次評	事業の適合率 評価の判定基準					>>>	所管課長評価		手法の適正	率	見直し判定	見直し区分(複数)選択可)
	必要性	妥当		80%以上	\Rightarrow	拡大or継続	継続	見直	効率性 見直し				コスト見直し		PFS·SIB導入
		ў Э	100	70%以上80%未満	⇒	継続			効年任 先直じ	88	要改善		作業工程等見直し		事業の統廃合・連携
価	有効性	妥当	100	60%以上70%未満	⇒	継続or縮小	和全的记	区	公平性 妥当	00	女以音	ш	デジタル化・DX		負担や周知の見直し
	有劝压	X =	%	60%未満	⇒	縮小or廃止		分	지구대 젖크	%			委託・指定管理	v	その他
	/ o \														

────────────────────────────────────	⇒ 縮小or廃止 //	□ 委託・指定管理 □ その他							
(2) 担当課による今後の取組									
事業推進上の課題	具体的な改善案	備考							
今 後 補修・整備頻度の増加が懸念される。 取 組	各機器の補修の必要性について、優先順位の高いものから計画的に進め る。								

総評 (Follow)へ

U	総評	VI OI	IUVV /

	MOSET (TOTION)										
Г	所管部長評	価	具体的な指示事項								
	一次評価結果を踏まえた横 断的な視点での評価	継続	衛生プラントの維持補修事業は、プラントの機能性と管理能力を保つための投資でもあり、持続可能で効率的な運営を実現するための重要な要素として、運用効率の向上、安全性の確保など、今後の整備方針については、現状の適正な維持補 修状況を維持すること。								

1 基礎情	叔															i	
事業名	HIX			衛生プラン	, 人維持管	田				所属部等		環境農政部	事業番号		192		
(子事業名)													サ末田り		192	-	
予算区分				*	E常経費事業 ── ─		1			所属課等		生活環境課					
予算科目	会	計 01	款	20 項 10 目	15 親事業	350	子事	*	30	所属係等		美化衛生係					
2 計画(Plan)																
		基本政策		//////////////////////////////////////						1	事業区	≤分	令和7年	度予算	現額の内訳		
総合計画体系		基本施多		自動表						○国の制度に	よる	養務的事業	項目(節)		金額 (千円)		
		单位施制		自動表						○ 県の制度に	よる事	義務的事業	11		3272	7	
古世の知明		単年度	のみ	〇 単年度紀	製返 (開始	年度		年度)		○市の制度に	よる	義務的事業	12		190)	
事業の期間		期間限	定複数	数年度 (~	年度	₹)		● 施設等維持	管理	事業	13		4499	ô	
										(補助金等交	付事	集					
										○ 協議会等の	負担金	金					
										○ その他の事	業						
事業概要		ミプラン テう。	卜設	備の適正な維持	管理を行い、	里を行い、衛生的で適正なし尿処理業務				根	製拠法	令等					
													合計		7791	3	
目 対象的 (誰を・何る	衛生	ミプラン	トの	設備		意図 したいか)	設備	前の安定	稼働	のため、適切に	維持	管理を行う。					
																_	
手段 (どうやって)	施部	全般の	運転	管理を行う。													
,		現状把	握・乳	実施(Do)へ												-	
3 現状把	握・実	施([00)					П				A =			A 5 1		
(1)事業費	╸指標	の推移	3			単位				令和5年度 (決算実績)		令和 6 年度 (決算見込)	令和7年度 (予算現額)		令和8年度 (予算見込)		
						国庫支出金			円								
				財源内訳		県支出金	È	Ŧ	円								
	事	業費			地方債		地方債				千円			- 0.010			
						その他			円	3, 37		2, 913	2, 81				
年間			Ļ		+ # # = I	一般財源			円	73, 29	_	71, 511	75, 10		•		
トータル コスト					事業費計		. I T		円	76, 673 74, 424 0. 2 0. 2			77, 91	_	0		
				正規職員		※務に必要な	要な人工		人 間	48		0. 2	0. 48		0. 2 480	••	
	ر	、件費		业 / 地		均人件費			ァロリ - 円	8, 64		8, 884	8, 88		8,884	••	
			L		人件費計				-円	1, 72		1,777	1, 77	_	1,777	Į	
				(A) +				7	円	78, 40		76, 201	79, 69		1, 777		
対象数の推移		方向			なし					_	-		_		_	•	
_			H				月	標		_	-	_		+	_	_	
活動指標 (経常・その他	!)	方向	\rightarrow	施設	の適正維持管	学理		績		<u></u>							
成果指標							/// / /\$	雾///								/	
(総合計画)																1	
(2) この事	(2) この事務事業の背景・市民意見等							, , , , , , ,	,,,		,,,,,		<i></i>	,,,,,			
・関係者(市民、地域、協働の担い手、民間事業 者、議会等)からどのような意見や要望が寄せら れているか?																	
② ・直近3か年以内に実施した改善や見直し等の内容は?(監査等からの指摘事項を含む。)					毎年、名	*業務全般 <i>0</i>	り見直し	(契約)	形態:	等)を実施し業務	务に反	で映している。				-	
③ ・事業の対象者への周知方法は? (複数回答可)						□ 広報あつぎ□ 市ホームページ□ 公民館だより□ ポスター・チラシ□ SNS□ その他()											
④・他市の状	況は?	(県内や	類似	団体との比較)													

評価	(Check)

4	評価(Check)					
Г	① 社会的な要請 ・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社		必要性は薄れている (A) 必要性がある (B)	妥当	理由	
ינ	会・経済問題として対応する必要があるか?	0	減少する見込み(A)	妥当	理由	
必要性	③ 行政関与の必要性 ・この事業は、行政が実施する必要があるか?民間 やNPOなどでも実施可能か?	0	可能である (A) 可能ではない (B)	妥当	理由	
ı	④ 廃止した場合の影響 ・この事業を廃止した場合、どのような影響があるのか?	0	影響がない (A) 影響がある (B)	妥当	内容	
ľ	⑤ 指標の達成度・EBPM※の考え方 ・指標の目標値は達成できたか?達成できなかった 場合、その理由は何か?		未達成(A) 達成(B)	妥当	理由	
	・指標や目標値の設定根拠は? (エビデンスに基づく合理的な根拠)	成	R6活動指標 % R6成集指標////////////////////////////////////	女ヨ	指標の根拠	施設全体の適正稼働状況
有効性	⑥ 目的への貢献(具体的な成果) ・この事業は、意図した目的に貢献できたか。貢献 できなかった場合、その理由は何か?		貢献できなかった(A) 貢献できた(B)	妥当	理由	
L	・具体的な成果の内容は?				成果	通常稼働実施
ı	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連携 はできるか?	•	可能性がある(A) 可能性がない(B)	妥当	理由	
効率	⑧ 費用対効果の向上 ・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、外 部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※等により、事 業費の削減・費用対効果の向上は可能か?		余地がある(A) 余地がない(B)	妥当		入札による契約締結、また監査からの指摘による契約方法 (通常 契約と総価単価契約) の変更などに対応済みである。
性	⑨ 業務効率化(業務時間・業務量の改善) ・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部 委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可能か?		余地がある(A) 余地がない(B)	妥当	理由	常に作業の見直し等に努めている。
公平	⑩ 受益者負担の適正化・受益者負担は公平・公正になっているか?		なっていない (A) なっている・受益者負担には該当 しない (B)	妥当	理由	し尿処理手数料の負担あり
性	① 制度の周知 ・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度 を十分に周知できているか?	○ ●	できていない (A) できている・周知の必要がない (B)	妥当	理由	

※1 EBPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠 (エビデンス) に基づくものとすること ※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式 SIB (Social Impact Bond) …事業に係る 資金調達を金融機関等の資金提供者から行い、その 返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの 改善 (Action) へ 4 評価 (Check) で (A) を選択した場合は、「(2)担当課による今後の取組」欄に反映してください。

5 改善(Action) (1) 事業継続の評価及び見直しの区分

(1) 争耒枢机(の評価及り	兄担しの区分											
Г	事業の適	事業の適合率 評価の判定基準 トトト			所管課長評価		手法の適正	率	見直し判定		見直し区分(複数	(選択可)	
_	必要性 妥当		80%以上	\Rightarrow	拡大or継続		見	効率性 妥当			Ш	コスト見直し		PFS・SIB導入
沙評		100	70%以上80%未満	⇒	継続	継続	直	N F E Y =	100	現行ど		作業工程等見直し		事業の統廃合・連携
価	有効性 妥当	100	60%以上70%未満	⇒	継続or縮小	和全 形式	区区	公平性 妥当	100	おり		デジタル化・DX		負担や周知の見直し
	有劝注 女ヨ	%	60%未満	⇒	縮小or廃止		分	公十任 安ヨ	%		П	委託・指定管理	Ш	その他
(2)担当課による今後の取組														

1	自郊性 妥当	%	60%未満	⇒ {	縮小or廃止		分	公平性 妥当	%		委託・指定管理	その他
(2)担当課に。	よる今後σ.	取組									
	3	事業推進上の)課題			具体	的な	改善案			備考	
今後の取組	幹になし											

総評 (Follow) へ

6 総評 (Follow)

	40H1 (. 0)		
Г	所管部長評	価	具体的な指示事項
	一次評価結果を踏まえた横 断的な視点での評価	継続	衛生プラントは廃水処理や廃棄物管理において中心的な役割を担っており、適切な維持管理は、その業務を円滑に進めることを保障し、地域社会の公衆衛生の向上に寄与するため、今後の整備方針については、現状の適正な維持管理状況を維持すること。

1 基礎情	‡ @																	
事業名	HX			公衆トイ	1.44	共	李弗			正层如生		雪倍典 4 如	市業来旦	193				
(子事業名)				公來下1	レ雑:	持官理事	未貸			所属部等		環境農政部	事業番号		193			
予算区分				á s	圣常経	費事業				所属課等		生活環境課						
予算科目	会	計 01	款	20 項 10 目	15	親事業	550	子事業	05	所属係等		美化衛生係						
2 計画 ()	Plan)																	
		基本政策		//////////////////////////////////////							事業	区分	令和7年/	度予算	現額の内訳			
総合計画体系		基本施制		自動表						○国の制度に	よる	義務的事業	項目(節))	金額(千円)			
		单位施制		自動表						○ 県の制度に	よる	義務的事業	11		1909			
事業の期間		単年度	のみ	〇 単年度紀	操返	(開始年月	隻	:	丰度)	○市の制度に	よる	義務的事業	13	5100				
事未07期间		期間限	定複数	数年度 (~		年度)	● 施設等維持	管理	事業						
										(補助金等交	付事	業						
										○ 協議会等 <i>の</i>								
	-	+ 0 <i>M</i> C=C	/ ┏.	木バスセンター	a7₄ ⊏	a		f)	○ その他の事	業								
事業概要				ホハスセンター が快適に利用で					(1) (1)公次	1	艮拠法	卡令等						
													A -1		7000			
													合計		7009			
目 対象 的 (誰を・何を	市 国	2等				意図 (どうした		公衆	トイレの	維持管理を行うこ	ことに	より、市民等が衛生	生的で快適に利用	目でき	る。			
- T ET.	/\ m	L1 21.	∋几 /#± /	なの併せ速度														
手段 (どうやって)		ま業務委		等の維持補修														
		現状把	握・身	尾施(Do)へ														
3 現状把	握・実	施([00)						I	A115 E E	:	A和 C 左座	人和7 左座		△和 0 左座			
(1)事業費	・指標	の推移	3						単位	令和5年度 (決算実績)		令和 6 年度 (決算見込)	令和7年度 (予算現額)		令和8年度 (予算見込)			
						国庫支出金			千円									
						!	県支出金	<u> </u>	千円									
	事	業費		財源内訳		地方債			千円									
							その他		千円		40	0 1 41						
年間			L		車 衆	·費計(A	一般財源	Į.	千円			6, 141	7, 00		0			
トータル コスト					尹木		<mark>/</mark> に必要な	: 人 T		5, 8- 0.		6, 141 0. 15	7, 00		0. 15			
				正規職員			· 多牙。 :務時間		時間		60	60		50	60			
	J	、件費			 		人件費(千円		∤	8, 884	8,88		8, 884			
			L		人件	費計(B)		千円	1, 2	97	1, 333	1, 33		1, 333			
				(A) -	- (B	3)			千円	7, 1	37	7, 474	8, 34	2	1, 333			
対象数の推移		方向	\rightarrow			市民							_	-				
活動指標			\square			feli		目相	E C	 			<u> </u>					
(経常・その他	!)	方向	\rightarrow		適正	官理		実糸		_		—						
成果指標	成果指標																	
(総合計画)																		
(2) この事	事務事業の背景・市民意見等																	
	(市民、地域、協働の担い手、民間事業) からどのような意見や要望が寄せら ?? 利用者は、衛生的なトイレ環境の維持管理を ??										いる。							
② ・直近3か:容は?(監:				善や見直し等の を含む。)	<mark>内</mark>	₽日、定期	清掃を実	手施してお	り、トイ	レの衛生的な管	理に刻	努めている。						
③ ・事業の対: (複数回答)周知方	法は	?		」 広報あ [*] 」 その他	つぎ (□市ホ	ームペー	ジ □ 公民館	だよ	り □ ポスタ-	ー・チラシ		SNS)			
4 ・他市の状	・他市の状況は?(県内や類似団体との比較)																	

4	評価(Check)					
	① 社会的な要請 ・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社	0	必要性は薄れている(A)	妥当	理由	
	会・経済問題として対応する必要があるか?	•	必要性がある(B)		В	
	② 対象者のニーズ	0	減少する見込み(A)	妥当	理	
必要	・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えているか?	•	横ばい・増加する見込み(B)	女ヨ	由	
性	③ 行政関与の必要性	0	可能である(A)	15 V	理	
L	・この事業は、行政が実施する必要があるか?民間 やNPOなどでも実施可能か?	•	可能ではない(B)	妥当	由	
	④ 廃止した場合の影響	0	影響がない(A)	판 V	内	
L	・この事業を廃止した場合、どのような影響がある のか?	•	影響がある(B)	妥当	容	
	⑤ 指標の達成度・EBPM※の考え方	0	未達成(A)		理	
	・指標の目標値は達成できたか?達成できなかった 場合、その理由は何か?	•	達成(B)	妥当	由	
	・指標や目標値の設定根拠は? (エビデンスに基づく合理的な根拠)	達成	R6活動指標 %	~-	指標の	施設の適正管理
			R6成果指標////////////////////////////////////		根拠	
有効	⑥ 目的への貢献(具体的な成果)	0	貢献できなかった(A)		理	
	・この事業は、意図した目的に貢献できたか。貢献 できなかった場合、その理由は何か?	•	貢献できた(B)	妥当	由	
L	・具体的な成果の内容は?				成果	故障等の連絡があった際に迅速な修繕対応が実施できた。
	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性	0	可能性がある(A)	妥当	理	
L	・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連携 はできるか?	•	可能性がない(B)	女日	由	
	⑧ 費用対効果の向上	0	余地がある(A)		T.	
効率	・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※2等により、事業費の削減・費用対効果の向上は可能か?	•	余地がない(B)	妥当	理由	入札により事業費の削減等に努めている。
性	⑨ 業務効率化(業務時間・業務量の改善)	0	余地がある(A)			
ı	・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部 委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可能か?	•	余地がない(B)	妥当	理由	外部委託し業務効率化に努めている。
	⑩ 受益者負担の適正化	0	なっていない(A)	立业	理	
公平	・受益者負担は公平・公正になっているか?	•	なっている・受益者負担には該当 しない (B)	妥当	由	公衆トイレについては施設の性質上、受益者負担は該当しない。
	① 制度の周知	Ō	できていない(A)	亞业	理	佐塾の塾器担所は 上公田知されている
	・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度 を十分に周知できているか?	•	できている・周知の必要がない (B)	妥当	由	施設の設置場所は、十分周知されている。

※1 EBPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠(エビデンス)に基づくものとすること
※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式
SIB (Social Impact Bond) …事業に係る 資金調達を金融機関等の資金提供者から行い、その 返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの

改善 (Action) へ

4 評価 (Check) で (A) を選択した場合は、「(2)担当課による今後の取組」欄に反映してください。

5 改善(Action)

(1) 事業継続の評価及び見直しの区分

`	1/ 子不能机		元臣しい四万											
Г	事業の適合率 評価の判定基準 ▶▶▶				所管課長評価		手法の適正	率	見直し判定		見直し区分(複数)選択可)	
 	必要性 妥当		80%以上	\Rightarrow	拡大or継続		見	効率性 妥当				コスト見直し		PFS・SIB導入
評		100	70%以上80%未満	⇒	継続	継続	直	I WALL AT	100	現行ど		作業工程等見直し		事業の統廃合・連携
価	有効性 妥当	100	60%以上70%未満	⇒	継続or縮小	和全心化	区	公平性 妥当	100	おり	⊔	デジタル化・DX		負担や周知の見直し
	円がに 女ヨ	%	60%未満	\Rightarrow	縮小or廃止		分	ムーに 女ヨ	%			委託・指定管理		その他

		%	60%未満	\Rightarrow	縮小or廃止		71			%		L	」 委託・	指定管理	□ その	他
(:	2) 担当課に。	よる今後の	取組			-										
_	事	事業推進上の	課題			具体的	なさ	改善案						備考		
今後の取組			年以上経過してお る必要がある。		便器を洋式便器 的で快適な空間	に交換したり、 を作る。	湿式	犬から乾式へ	リフ	フォームする	など、					

総評 (Follow) へ

6 総評 (Follow)

HOM (COLOLL)		
所管部長評	F 価	具体的な指示事項
2 マー次評価結果を踏まえた横 断的な視点での評価 1	継続	本市の玄関口にある公衆トイレの維持管理は、地域社会の生活品質向上や、公共スペースとしての機能性を最大化するために不可欠と考えられるため、公衆トイレを市民等が快適に利用できるよう、適切に維持管理を行うこと。

] 基礎情	权													
事業名 (子事業名)				地盤沈-	下調査事業費	ŧ			所属部等		環境農政部	事業番号		194
予算区分				経常	常経費事業				所属課等		生活環境課			
予算科目	会	計 01	款	20 項 05 目 25	親事業	550	子事業	10	所属係等		環境保全係			
	Dlam)							<u> </u>						
2 計画(1	Pian)	基本政 領		//////////////////////////////////////						事業[又分	会和7年	1 子質	 現額の内訳
┃ ┃ 総合計画体系		* *本/施/5		自動表示					○国の制度に			項目(節)		金額(千円)
45 2 2 1 2 1 7		单位施多		/////////////////////////////////////					● 県の制度に			委託料		5, 592
	///	<u>//////</u> 単年度	////	単年度繰過	<u>////////////////////////////////////</u>		<u>//////</u> 年J	<u>//////</u> 隻)	○市の制度に					
事業の期間		期間限	定複	数年度	~		年度)		○ 施設等維持	宇管理	事業			
									(補助金等交	付事	業			
									○ 協議会等 <i>の</i>	負担:	金			
	प्रमान	いせての	# 1°	71111111111111111	1.1 ア 目 久 伝()	≠ 1- N +6≥	シャル たに	7 kd kd TL	○ その他の事	業				
事業概要	びそ	の周辺	に設	る恐れのある区域 置してある水準点 。隔年で実施する	26か所の変動	助量を調査	至し、地盤		1	根拠法	令等			
	1/10	_ C m.D	9 2	。 쪰牛(大爬りる)	。(节仰1千及1	よ大心 十万	۷)							
									神奈川県生活環	境の係	全等に関する条例			
												合計		5, 592
目 対象 的 (誰を・何を				定された地盤 れのある区域	意図 (どうした)	141)			る恐れのある 〔26か所の変動		して、県条例により) 指定された区域	及びら	その周辺に設置
13 (UE S. 16) S	1/2 1	の主し	. A 1.C.	40000000000000000000000000000000000000	(2)0/20	, •, ,	0 (8)	2 W + W	(2017-17)(2)发生	の重で	MTT 1,20°			
手段 (どうやって)	県条	:例によ	り指	定された区域及び	その周辺に設け	置してある	5水準点2	26か所	精密水準測量を	実施。				
,		現状把	握・第	実施(Do)へ										
3 現状把	握・実	施([00)											
(1)事業費	・指標	の推移	3					単位	令和5年度 (決算実績)		令和 6 年度 (決算見込)	令和7年度 (予算現額)		令和8年度 (予算見込)
					国	庫支出金		千円			151 5 5 7 1	(7.7)		, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,
					県	表出金		千円	5	60		56	0	
	事	業費		財源内訳		地方債		千円						
	,	-1120				その他		千円						
年間					 	-般財源		千円	3, 8	-	0	5, 03		0
トータル コスト				-	事業費計(A)		_	千円	4, 3		0	5, 59		0
				正規職員		こ必要な人 務時間(³		人 時間		. 5 00	0. 1 30	0.		0. 1
	J	件費		业 / N - N - N - N - N - N - N - N - N - N		(件費 (年		千円	8, 6		8, 884	20 8, 88		8, 884
					^{ー ラッ} <mark>人件費計(B)</mark>			千円	4, 3		888	4, 44		888
				(A) +				千円	8, 6	-	888	10, 03		888
対象数の推移		方向	→	精密水準測	量の対象とな	る水準点	数	地点		26	0		6	0
注動 指			Н				目標			26	0		26	0
活動指標 (経常・その他	!)	方向	\rightarrow	精密水準測量の	対象となる水	準点数	実績	地点		26	0			
成果指標														
(総合計画)														
(2)この事	務事業	の背景	ŧ · ī	市民意見等										
)からと			担い手、民間事業 見や要望が寄せら	地盤の沈下量	量が落ち着	行いている	ため、氵	結果を公表して	も特に	こ問い合わせはない	0		
② ・直近3か:容は?(監:				善や見直し等の内 を含む。)	特になし。									
③ ・事業の対: (複数回答		周知方	法は	?	□ 広報あっ□ その他)ぎ [2	市ホー	ムページ	○ 公民館	だより	J □ ポスタ-	ー・チラシ		SNS)
(4)・他市の状	・他市の状況は?(県内や類似団体との比較) 実施範囲及び実施時期は県が決									**1	・日に作用でする			

4	評価(Check)					
Г	① 社会的な要請・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社	`	必要性は薄れている(A)	妥当	理由	
ı	会・経済問題として対応する必要があるか? ② 対象者のニーズ		必要性がある(B) 減少する見込み(A)	妥当	理	
必要	・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えているか?	えてい ● 横ばい・増加する見込み(B)	横ばい・増加する見込み(B)		由	
性	③ 行政関与の必要性 - この事業は、行政が実施する必要があるか?民間 やNPOなどでも実施可能か?		可能である (A) 可能ではない (B)	妥当	理由	
L	④ 廃止した場合の影響	0	影響がない(A)		内	
L	・この事業を廃止した場合、どのような影響がある のか?	•	影響がある(B)	妥当	容	
	⑤ 指標の達成度・EBPM※の考え方	0	未達成(A)		理	
	・指標の目標値は達成できたか?達成できなかった 場合、その理由は何か?	•	達成(B)	妥当	由	
	・指標や目標値の設定根拠は? (エビデンスに基づく合理的な根拠)	成	R6活動指標 100.0 % R6成果指標////////////////////////////////////		指標の根	精密水準測量の対象となる水準点は県が決定している。
有	⑥ 目的への貢献(具体的な成果)	_	貢献できなかった(A)		拠理	
対性	・この事業は、意図した目的に貢献できたか。 貢献 できなかった場合、その理由は何か?	•	貢献できた(B)	妥当	由	
	・具体的な成果の内容は?				成果	地盤沈下の状況を継続的に測定することにより、地下水の汲み上 げ状況の把握ができた。
	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性	0	可能性がある(A)	妥当	理	
L	・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連携 はできるか?	•	可能性がない(B)	X =	由	
	⑧ 費用対効果の向上	0	余地がある(A)			
効率	・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※2等により、事業費の削減・費用対効果の向上は可能か?	•	余地がない(B)	妥当		競争入札による執行のため、費用対効果の改善はされている。県 支出金の増額は県に求めていく。
性	⑨ 業務効率化(業務時間・業務量の改善)	0	余地がある(A)			
	・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部 委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可 能か?	•	余地がない(B)	妥当		県支出金に関する手続きは電子化により事務量の軽減が図られている。
Г	⑩ 受益者負担の適正化	0	なっていない(A)		I III	
公 平	・受益者負担は公平・公正になっているか?	•	なっている・受益者負担には該当 しない(B)	妥当 豊	由	受益者負担の考え方になじまない。
性	⑪ 制度の周知	〇 できていない (A)			理	調査結果は、市ホームページ及び県ホームページで公開されてい
	・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度 を十分に周知できているか?	◉	できている・周知の必要がない (B)	妥当		間直相不は、IIA コペン及U系が コペンCAMCMCV る。

※1 EBPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠(エピデンス)に基づくものとすること
※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式
SIB (Social Impact Bond) …事業に係る 資金調達を金融機関等の資金提供者から行い、その 返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの

改善 (Action) へ

4 評価 (Check) で (A) を選択した場合は、「(2)担当課による今後の取組」欄に反映してください。

改善 (Action) (1) 事業継続の評価及び見直しの区分 所管課長評価 評価の判定基準 ▶▶▶ 手法の適正率 見直し判定 見直し区分(複数選択可) 事業の適合率 80%以上 拡大or継続 コスト見直し PFS·SIB導入 見直し区 <mark>必要性</mark> 妥当 効率性 妥当 現行ど 70%以上80%未満 ⇒ 作業工程等見直し 事業の統廃合・連携 100 継続 100 おり 60%以上70%未満 ⇒ デジタル化・DX □ 負担や周知の見直し 継続or縮小 <mark>有効性</mark> 妥当 公平性 妥当 分 60%未満 委託・指定管理 縮小or廃止 その他 (2) 担当課による今後の取組 具体的な改善案 備考 事業推進上の課題 地盤の沈下量が落ち着いていることから、県 において調査頻度を隔年から数年間隔に変更 することを検討している。これにより、事務 やノウハウの継続に懸念を持っている。 事務手続きをマニュアル化して属人的な要素を排除する。

総評 (Follow) へ

6	総評 (Follow)		
	所管部長評価		具体的な指示事項
	一次評価結果を踏まえた横 断的な視点での評価		本市中心部は過去において大幅な地盤沈下を経験していること、本市の豊富で良質な地下水は大切な資源であることを踏まえ、適切に地盤沈下調査事業を遂行すること。県支出金の増額を県に求めていくこと。